

2014年8月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2014年5月～2014年7月の指標を中心に >

一部に弱い動きがみられるものの、回復の動きがみられる県経済

生産

持ち直しつつある

5月の鉱工業生産指数は、98.4（季節調整済値、2010年＝100）で、前月比は+2.3%と上昇し、前年同月比は+3.9%と前年実績を上回った。同出荷指数は98.7で前月比▲0.8%と低下した。同在庫指数は、121.3で前月比+7.3%と上昇した。生産活動は持ち直しつつある。

雇用

緩やかに持ち直している

6月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.74倍と前月と同水準だった。また、新規求人倍率（季節調整済値）は1.20倍と前月を上回った。雇用失業情勢は緩やかに持ち直している。

物価

おおむね横ばいとなっている

6月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で104.3となり、前月比+0.1%。前年同月比は+3.8%と14か月連続で前年実績を上回った。消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。

消費

横ばいとなっている

6月の家計消費支出は285,019円で、前年同月比▲2.9%と前年実績を下回った。6月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲1.0%と前年を下回り、店舗調整済（既存店）も前年同月比▲0.8%と前年を下回った。7月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲1.3%と前年を下回った。消費全体では横ばいとなっている。

住宅

弱い動きとなっている

6月の新設住宅着工戸数は4,883戸となり、前年同月比▲9.6%と前年実績を下回った。貸家は前年実績を上回ったものの、分譲及び持家は前年実績を下回った。

倒産

低水準にて推移

7月の企業倒産件数は39件で、前年同月比15件減少。負債総額は22億2,600万円となり、前年同月比▲73.83%と下回った。負債額10億円以上の大型倒産は発生しなかった。

景況判断

3期ぶりに悪化

埼玉県四半期経営動向調査（26年4～6月期調査）で経営者の景況感DIは3期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業では6期ぶり、非製造業では3期ぶりの悪化となった。先行きについては、製造業では「良い方向に向かう」が前期より減少し、非製造業では増加した。

設備投資

実施率は2期ぶりに減少し、来期も減少見通し

埼玉県四半期経営動向調査（26年4～6月期調査）によると、設備投資実施率は19.8%で前期（26年1～3月期）比3.4ポイント減少し、2期ぶりに減少した。来期（26年7～9月期）に設備投資を予定している企業は15.3%で当期比4.5ポイント減少する見通しである。

景気指数

改善を示している

6月の景気動向指数（CI一致指数）は142.2となり、前月と比較し6.2ポイント下降し、2か月ぶりの下降となった。また、先行指数は3か月連続の下降となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成26年6月分概要より）

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

＜平成26年8月26日＞

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。

- ・ 個人消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・ 輸出は、横ばいとなっている。
- ・ 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、改善に足踏みがみられる。
企業の業況判断は、慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実施する。引き続き、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

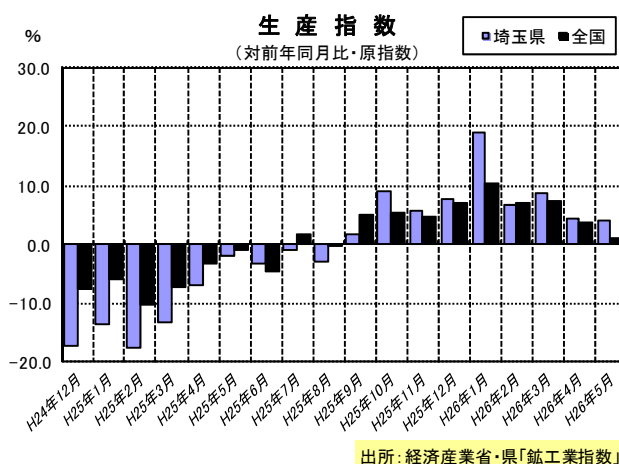
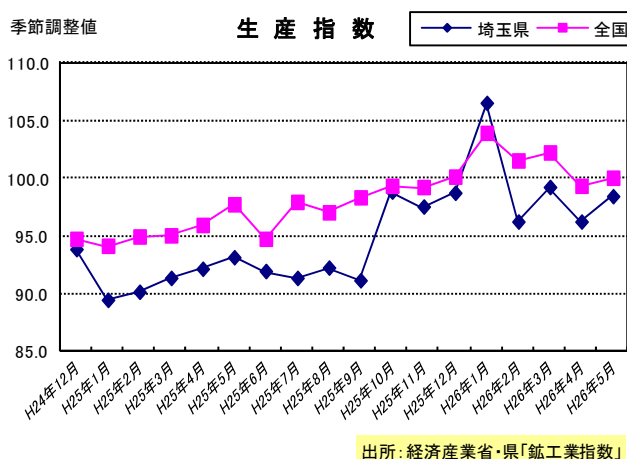
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

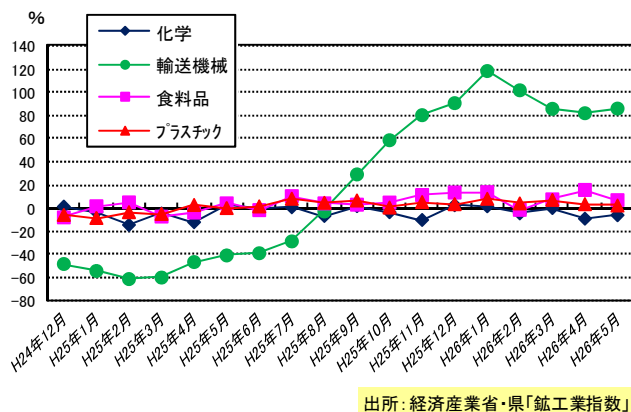
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●持ち直しつつある

- 5月の鉱工業生産指数は、98.4（季節調整済値）で、前月比+2.3%と上昇した。上昇は2か月ぶり。前年同月比では+3.9%となり、9か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、業務用機械工業、化学工業など23業種中12業種が上昇し、生産用機械工業、情報通信機械工業など11業種が低下した。
- 生産活動は、持ち直しつつある。



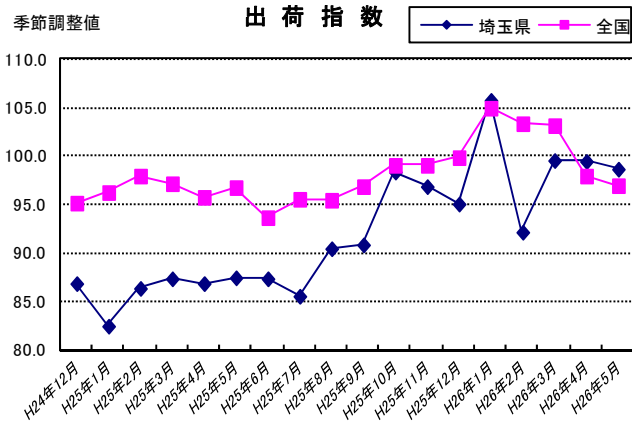
埼玉県の主要業種 生産指数 (対前年同月比・原指数)



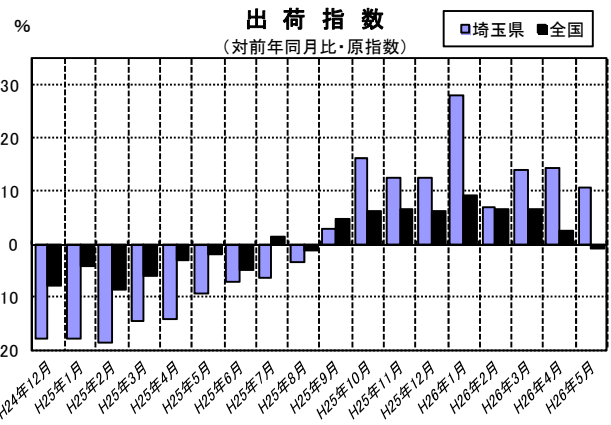
【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業（22）と鉱業（1）の23業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|---------------|-------------|
| ① 化学工業 18.1% | ⑤ 印刷業 6.2% |
| ② 輸送機械 12.5% | ⑥ 業務機械 5.5% |
| ③ 食料品 10.3% | ⑦ 生産機械 5.1% |
| ④ プラスチック 7.3% | その他 35.0% |
- （出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年）

- 5月の鉱工業出荷指数は98.7（季節調整値）で、前月比▲0.8%と低下した。前年同月比は+10.8%と9か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、業務用機械工業、化学工業など23業種中13業種が上昇し、生産用機械工業、輸送機械工業など10業種が低下した。



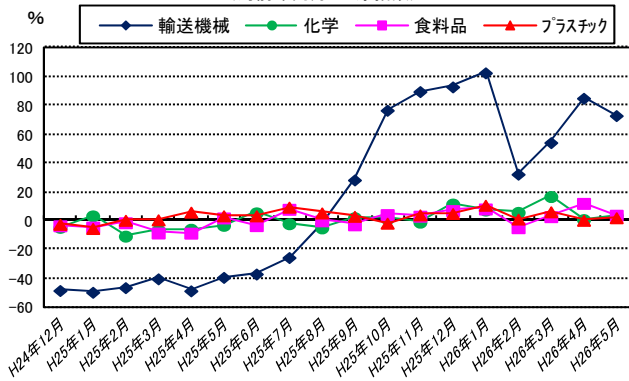
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 出荷指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

- ① 輸送機械 24.7%
- ② 化学工業 13.1%
- ③ 食料品 8.6%
- ④ プラスチック 6.2%
- ⑤ 情報通信 5.3%
- ⑥ 業務機械 4.5%
- ⑦ 電気機械 4.5%
- その他 33.1%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

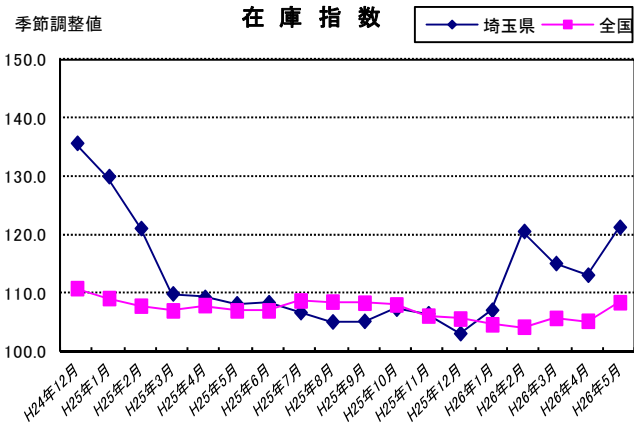
【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2010年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

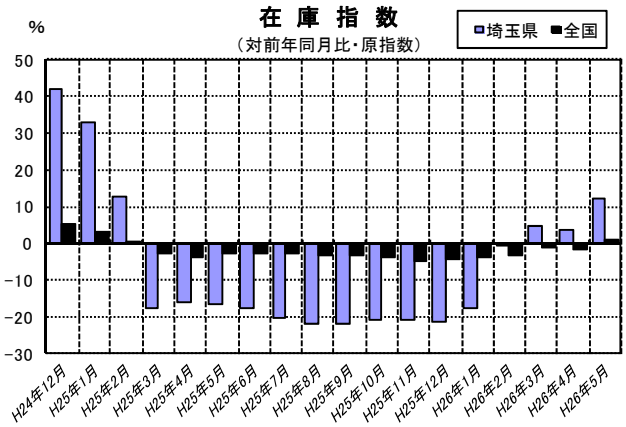
● 5月の鉱工業在庫指数は、121.3（季節調整済値）となり、前月比+7.3%と上昇した。

前年同月比は+12.1%と3か月連続で前年水準を上回った。

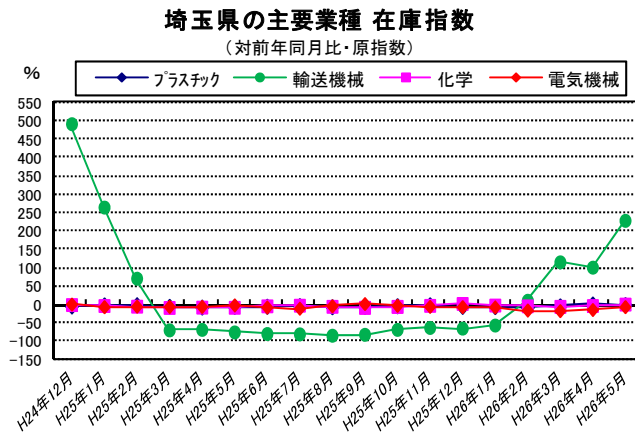
● 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、金属製品工業など20業種中12業種が上昇し、プラスチック製品工業、家具工業など8業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

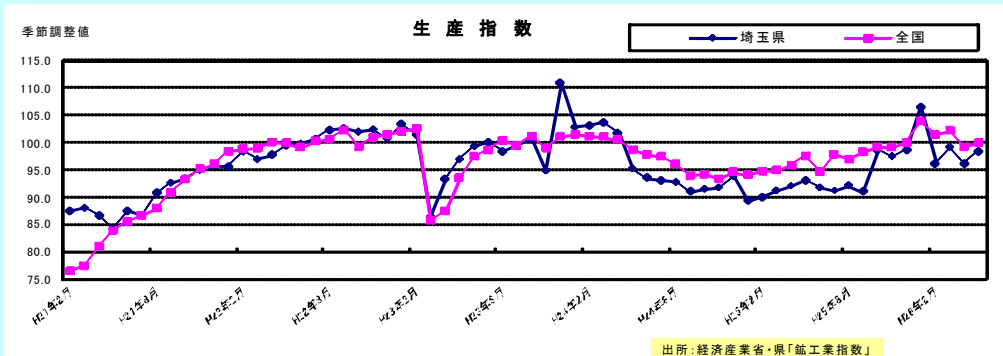
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①プラスチック 13.3%
- ②輸送機械 12.2%
- ③化学工業 11.0%
- ④電気機械 10.2%
- ⑤金属製品 9.4%
- ⑥電子部品 8.3%
- ⑦窯業土石 6.2%
- その他 29.4%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

平成21年2月分からの「鉱工業生産指数」の推移

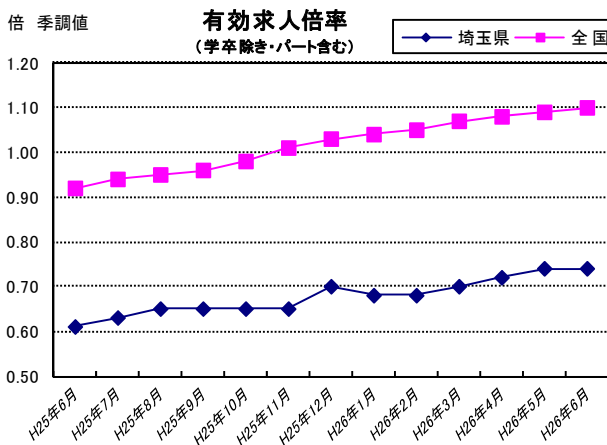


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

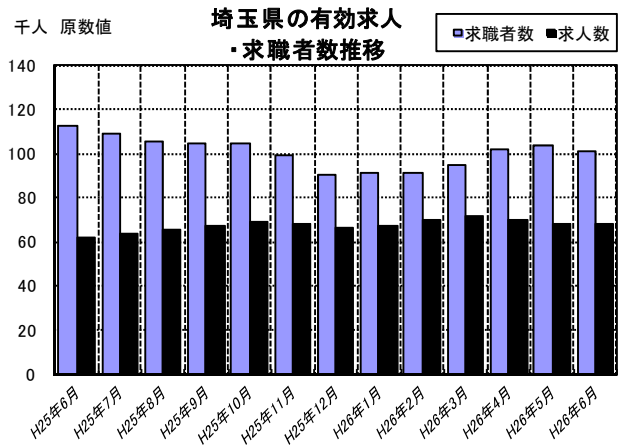
(2) 雇用動向

● 緩やかに持ち直している

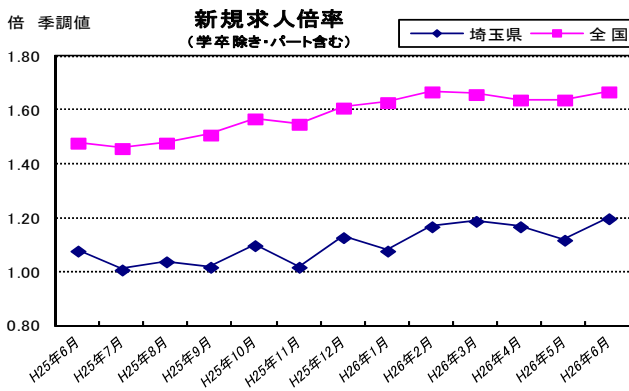
- 6月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.74倍と前月と同水準だった。また、新規求人倍率(季節調整値)は1.20倍と前月を上回った。
- 有効求職者数は100,959人と、49か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は67,634人と、12か月連続で前年実績を上回った。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

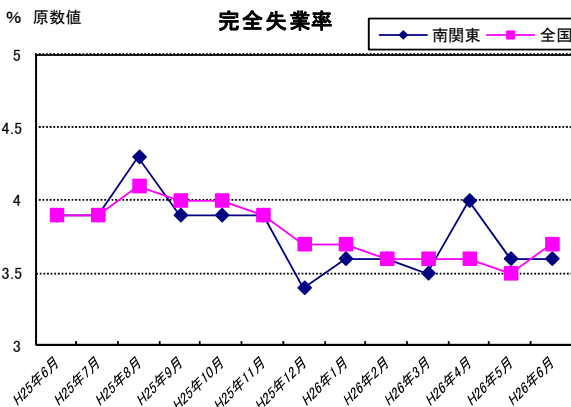


出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



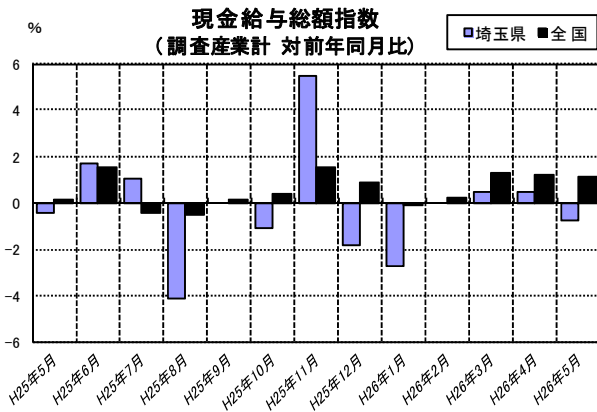
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

- 6月の新規求人倍率は1.20倍で、前月比+0.08ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.12ポイントとなった。



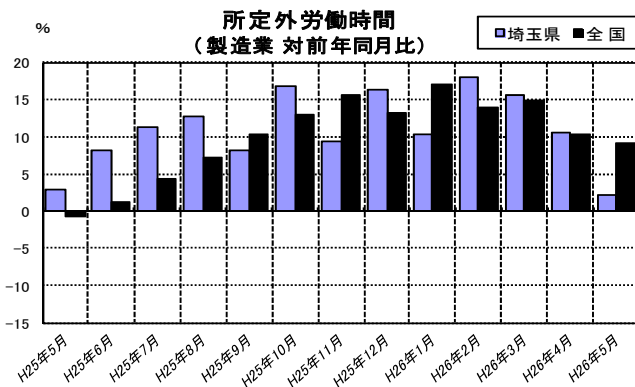
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」・総務省「労働力調査」

- 6月の完全失業率(南関東)は3.6%で、前月と同水準だった。
- 前年同月比は▲0.3%となった。



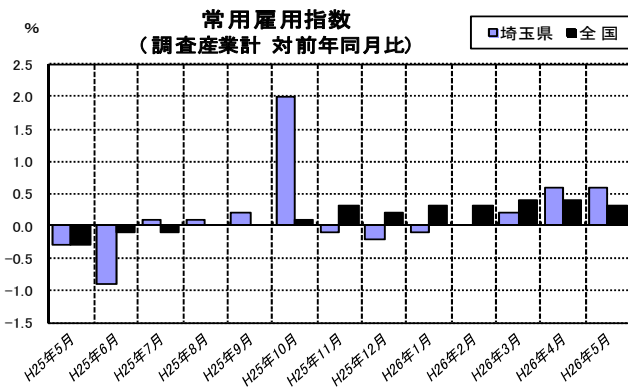
出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 5月の現金給与総額指数(2010年=100)は82.5となり、前年同月比▲0.8%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 5月の所定外労働時間(製造業)は14.3時間となり、前年同月比+2.1%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 5月の常用雇用指数(2010年=100)は102.9となり、前年同月比+0.6%となった。

【完全失業率】

- 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

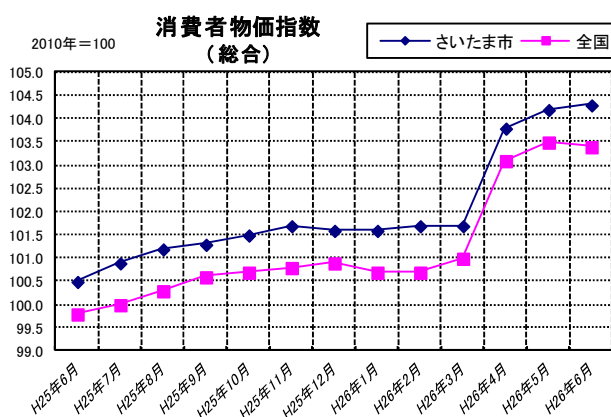
【調査産業計】

- 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

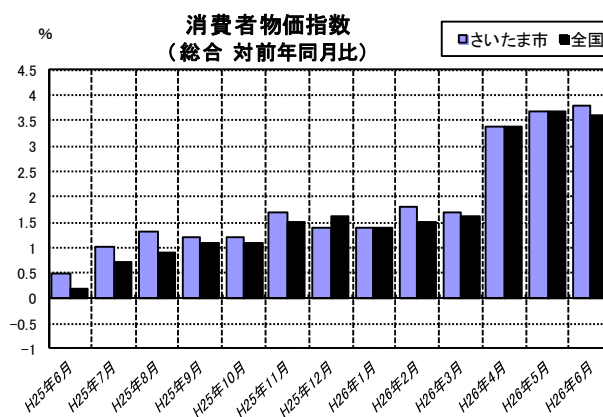
(3) 物価動向

●おおむね横ばいとなっている

- 6月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で104.3となり、前月比+0.1%。前年同月比は+3.8%と14か月連続で前年実績を上回った。
（なお、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合では101.5。前月と同水準であり、前年同月比+2.3%となった。）
- 前月比が上昇したのは、「食料」、「教養娯楽」などで、「被服及び履物」などは下落した。
- 前年比が上昇したのは、「食料」、「教養娯楽」などで、「被服及び履物」などは下落した。
- 消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

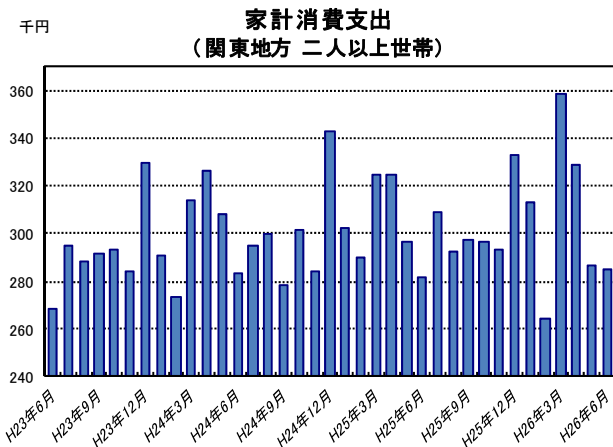
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

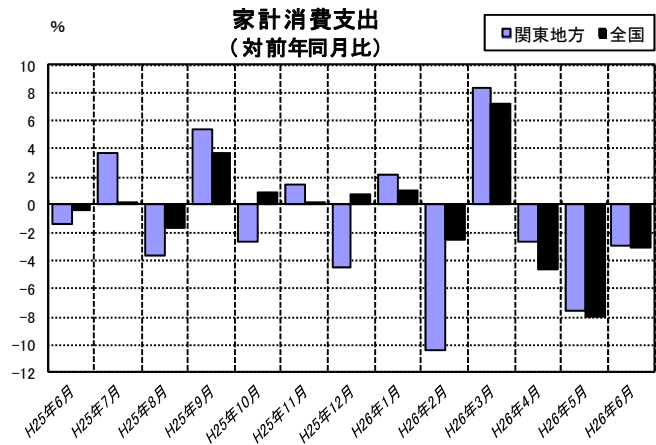
(4) 消費

●横ばいとなっている

- 6月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、285,019円となり、前年同月比▲2.9%と3か月連続で前年実績を下回った。

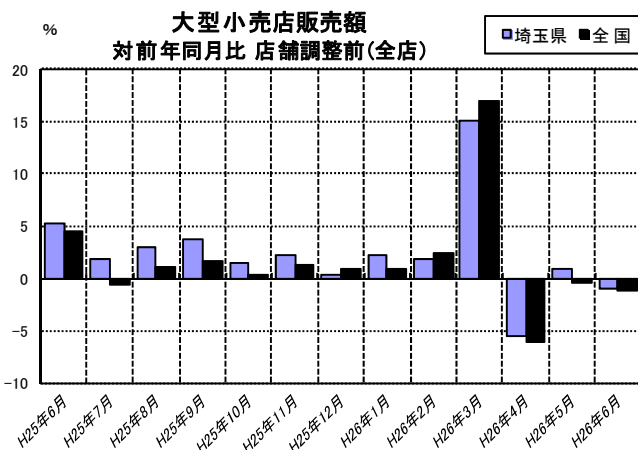


出所: 総務省統計局「家計調査報告」

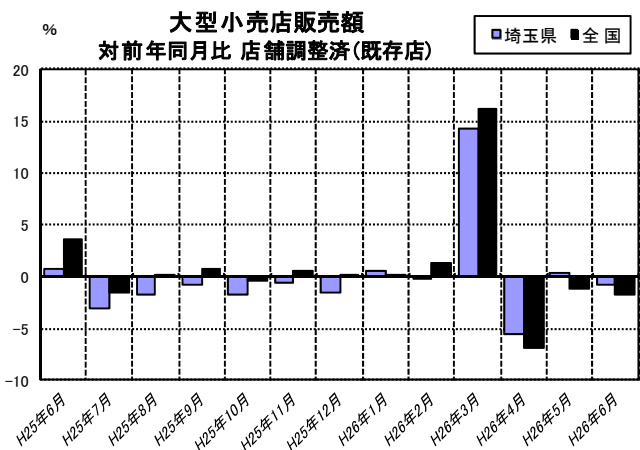


出所: 総務省統計局「家計調査報告」

- 6月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、881億円となり、前年同月比▲1.0%と2か月ぶりに前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲0.8%と2か月ぶりに前年を下回った。
- 業態別では、百貨店（県内調査対象店舗18店舗、店舗調整前（全店）及び店舗調整済（既存店）は同数値）は、「衣料品」や「身の回り品」などの品目が前年同月比マイナスとなり、全体では同▲4.9%と前年を下回った。スーパー（同303店舗）は、店舗調整前（全店）で「飲食料品」や「身の回り品」などが前年同月比プラスとなり、全体では同+0.2%と2か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）でも「飲食料品」や「身の回り品」などが前年同月比プラスとなり、同+0.4%と2か月連続で前年を上回った。

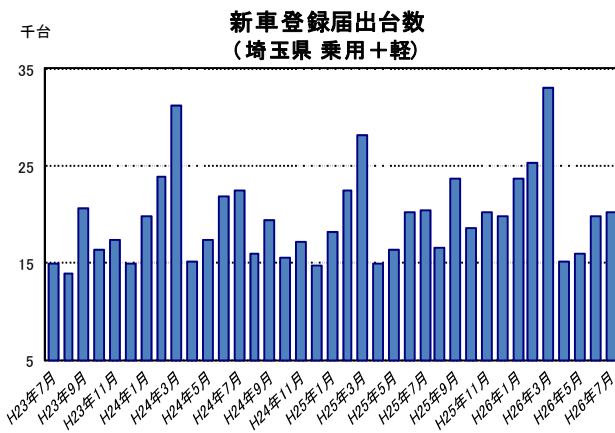


出所: 経済産業省「商業販売統計確報」

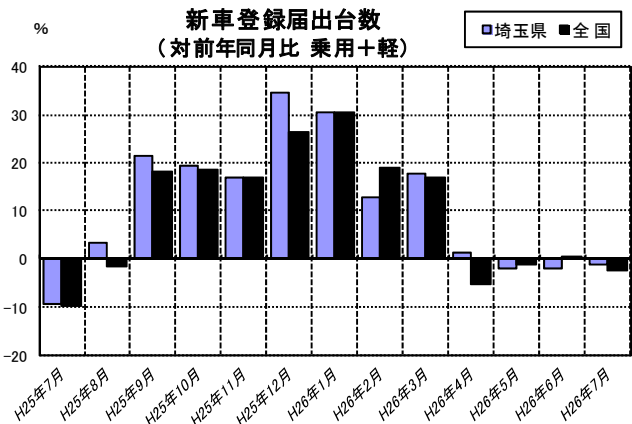


出所: 経済産業省「商業販売統計確報」

● 7月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、20,143台となり、前年同月比▲1.3%と3か月連続で前年実績を下回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は3か月連続で前年実績を下回った。大型小売店販売額（店舗調整前の全店）は2か月ぶりに前年同月を下回り、新車登録・届出台数は3か月連続で前年同月を下回った。消費全体では、横ばいとなっている。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

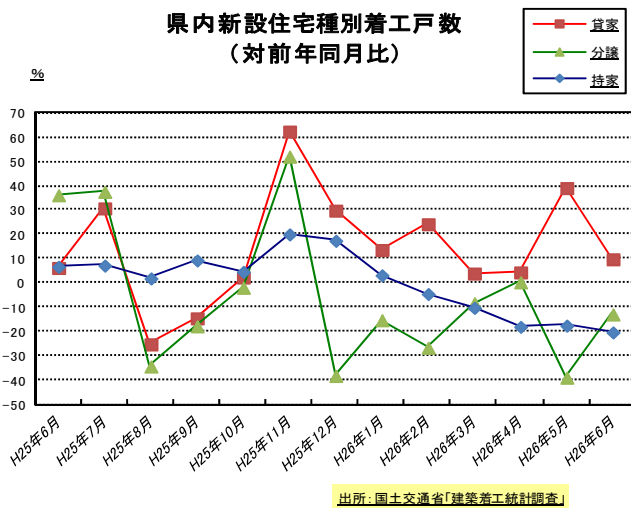
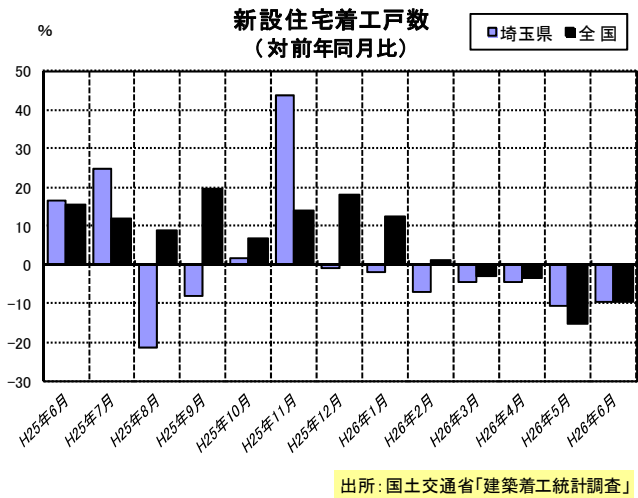
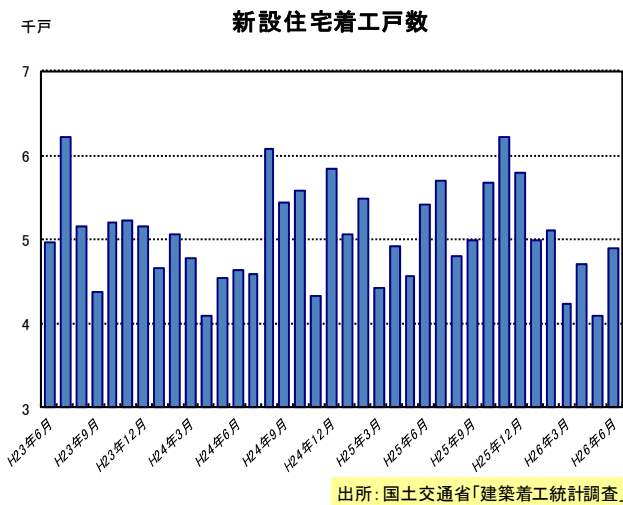
【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

●弱い動きとなっている

- 6月の新設住宅着工戸数は4,883戸となり、前年同月比▲9.6%と7か月連続で前年実績を下回った。
新設住宅着工戸数は、貸家は前年実績を上回ったものの、持家及び分譲は前年実績を下回った。
- 住宅投資は、弱い動きとなっている。



- 着工戸数を種別で見ると、貸家は9か月連続で前年を上回ったが、分譲が2か月連続、持家が5か月連続で前年を下回った。結果、全体では7か月連続で前年を下回った。

【新設住宅着工戸数】

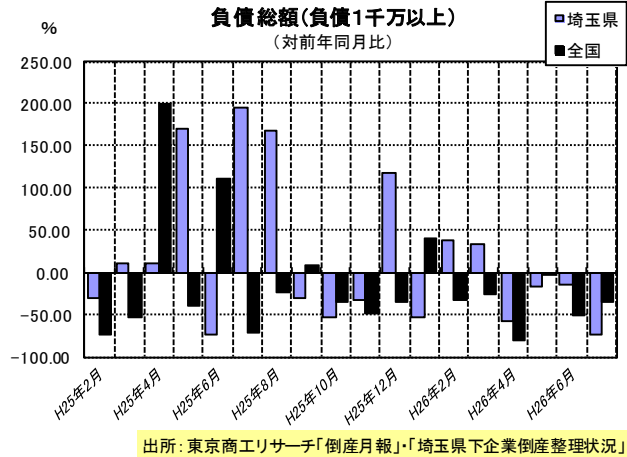
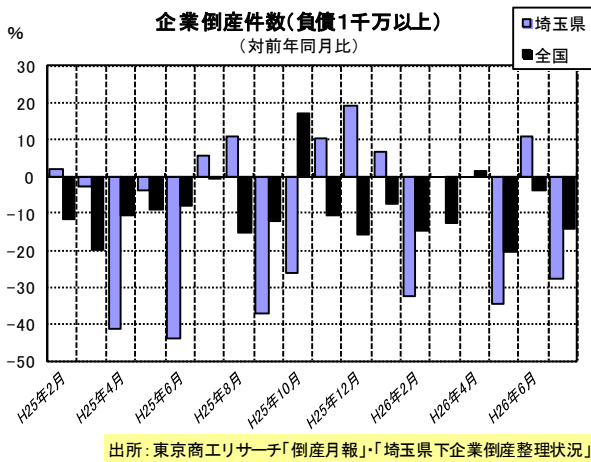
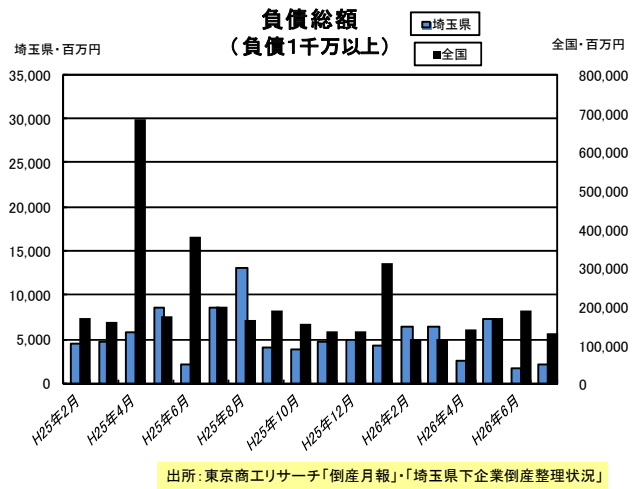
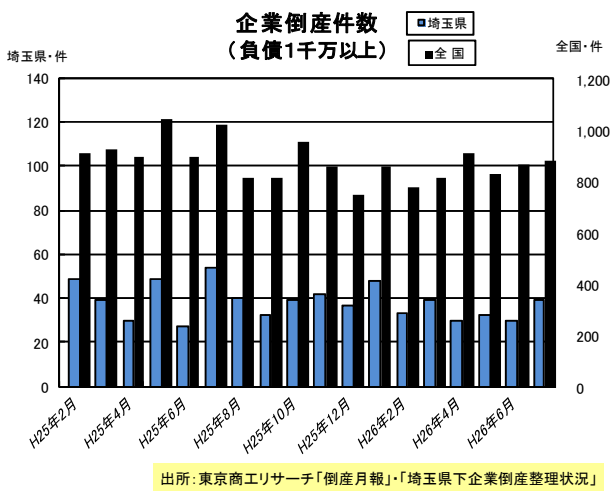
- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を立てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

① 倒産

● 低水準にて推移

- 7月の企業倒産件数は39件で、前年同月比15件減少。
- 同負債総額は、22億2,600万円となり、前年同月比▲73.83%と下回った。負債額10億円以上の大型倒産は発生しなかった。
- 件数・負債総額共に低水準にて推移している。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

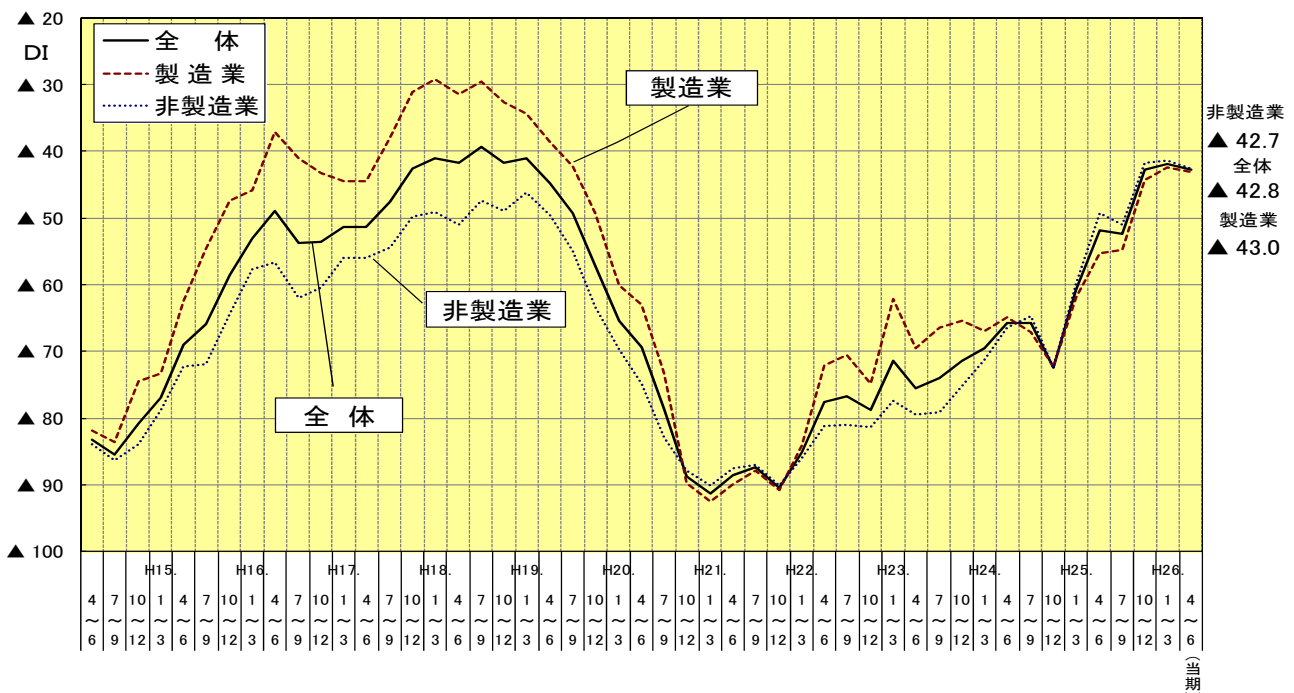
○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成26年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成26年4～6月期）によると、現在の景況感は3期ぶりに悪化した。先行きについては、製造業では「良い方向に向かう」が前期より減少し、非製造業では増加した。

【現在の景況感】

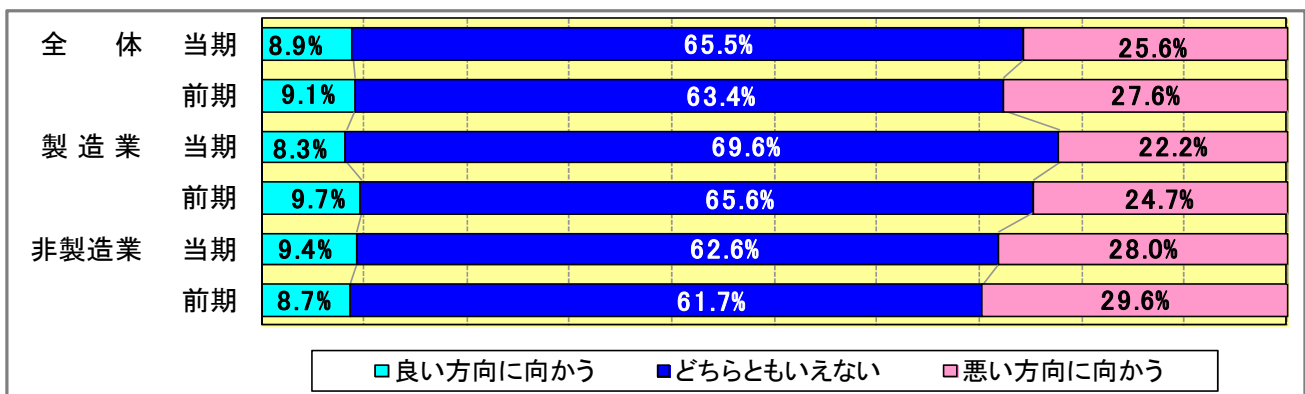
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.8%、「不況である」が48.7%で景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲42.8となった。前期（▲41.8）に比べて1.0ポイント下落し、3期ぶりに悪化した。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は8.9%で、前期（9.1%）に比べて0.2ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は25.6%で、前期（27.6%）より2.0ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業が65.5%で、前期（63.4%）に比べて2.1ポイント増加した。



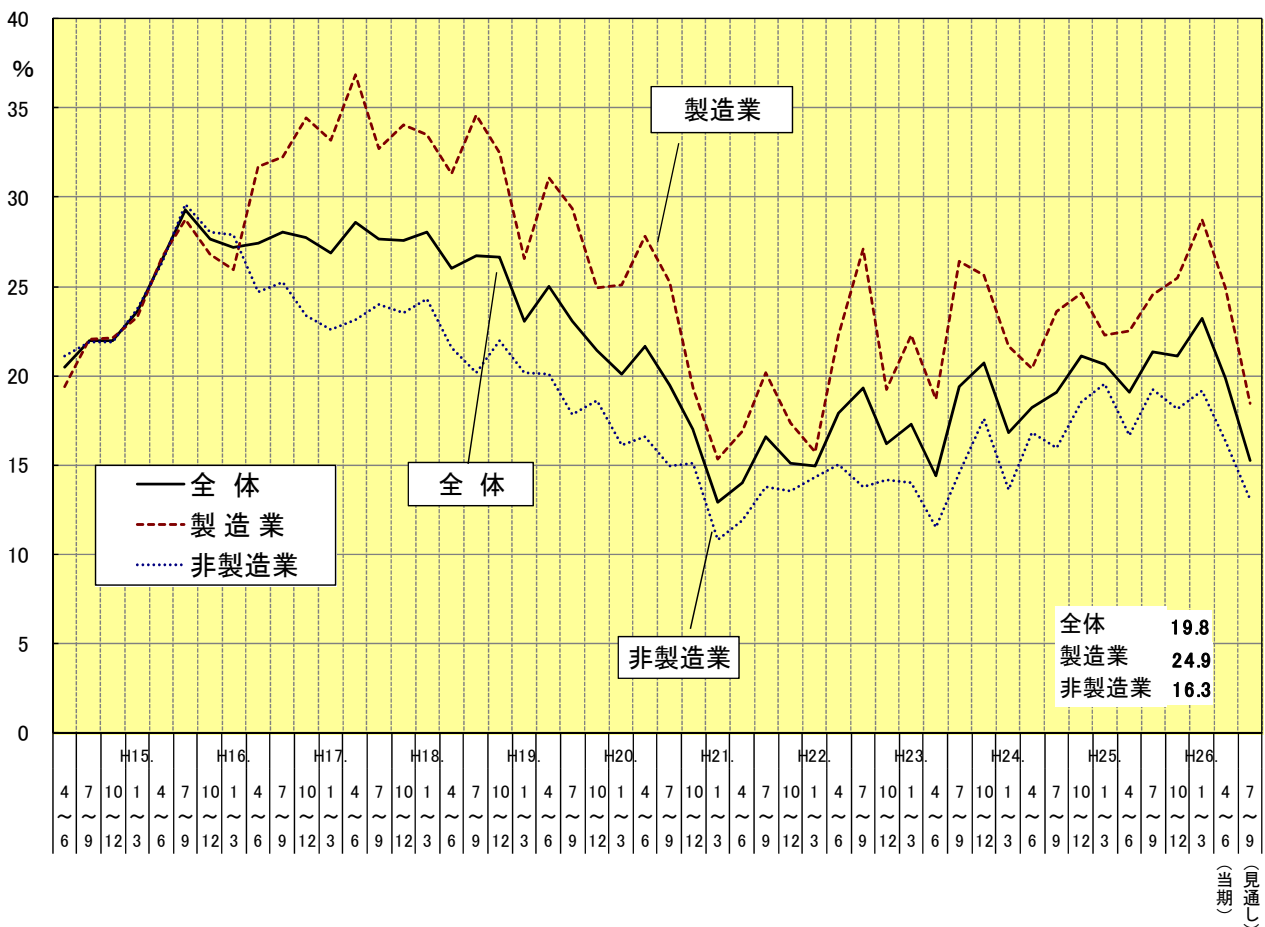
③設備投資

○平成26年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成26年4～6月期）によると、当期（平成26年4～6月期）に設備投資を実施した企業は19.8%で、前期（平成26年1～3月期、23.2%）比で3.4ポイント減少した。

業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は24.9%で、前期に比べ3.9ポイント減少した。非製造業では設備投資を実施した企業は16.3%で、前期に比べ2.9ポイント減少した。

【来期（平成26年7～9月期）の見通し】

○来期に設備投資を予定している企業は15.3%で、当期と比べると4.5ポイント減少する見通しである。



3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(6月のデータを中心として)

《管内経済は、持ち直している。》

● 今月の判断

管内経済は、持ち直している。

- ・ 鉱工業生産活動は、弱含みで推移している。
- ・ 個人消費は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、回復している。
- ・ 公共工事は、堅調に推移している。
- ・ 住宅着工は、4か月連続で前年同月を下回った。

● ポイント

生産活動は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や海外需要の減少が指数低下の要因となったことから弱含みで推移しており、個人消費では、大型小売店販売額や乗用車新規登録台数に消費増税に伴う駆け込み需要の反動が残っている。一方、雇用情勢は回復の動きが続いており、公共工事も堅調に推移しているなど、総じてみると管内経済は、持ち直している。

今後については、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や、国際情勢の変化が国内経済に与える影響について注視する必要がある。

○ 鉱工業生産活動

電気機械工業、はん用機械工業等の4業種で生産増となったものの、輸送機械工業、情報通信機械工業、生産用機械工業等の14業種で減少したことから、鉱工業生産指数は3か月連続の低下となった。

消費増税の駆け込みに伴う反動や海外需要の減少が指数低下の要因となったことなどにより、生産活動は、弱含みで推移している。

○個人消費

大型小売店販売額は、3か月連続で前年同月を下回った。消費増税に伴う駆け込み需要の反動が残ったことに加え、6月は天候不順や、前年に比べて土曜日が少なかったことなどにより、「その他の商品」及び「婦人・子供服・洋品」が低調だった。コンビニエンスストア販売額は、16か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）も、駆け込み需要の反動などにより、3か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は2か月連続で上昇した。一方、先行き判断DI（家計動向関連）は3か月ぶりに低下したものの、横ばいを示す50を超える水準を維持した。

○雇用情勢

有効求人倍率は5か月連続で上昇し、新規求人倍率も3か月ぶりに上昇した。また、南関東の完全失業率（原数値）も、前年同月から7か月連続で改善となった。

新規求人数（原数値）を産業別にみると、看護師などの「医療・福祉」、人材派遣を中心とした「サービス業（他に分類されないもの）」や「製造業」など、多くの業種で前年を上回る求人の動きが続いており、雇用情勢は回復を続けている。

●主要指標の動向（6月）

○鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、前月比▲2.0%と3か月連続の低下、出荷指数は同▲1.6%と3か月連続の低下、在庫指数は前月と同水準となった。

6月 鉱工業生産指数：91.7、前月比▲2.0% 出荷指数：90.7、同▲1.6% 在庫指数99.3、前月と同水準

※平成22年基準、季節調整済指数

○個人消費

（1）大型小売店販売額は、3か月連続で前年同月を下回った。業態別では、百貨店は3か月連続で前年同月を下回り、スーパーは2か月ぶりに前年同月を下回った。

6月 大型小売店販売額：7,073億円、既存店前年同月比▲1.7%

百貨店販売額：2,650億円、同 ▲3.0%

スーパー販売額：4,423億円、同 ▲0.8%

（2）コンビニエンスストア販売額は、16か月連続で前年同月を上回った。

6月 コンビニエンスストア販売額：3,943億円、全店前年同月比+5.5%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）は、軽乗用車は増加したものの、普通、小型乗用車は減少し、3か月連続で前年同月を下回った。

6月 乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）：137,552台、前年同月比▲1.7%

普通乗用車：46,157台、同▲4.9%、小型乗用車：42,766台、同▲1.5%、軽乗用車：48,629台、同+1.3%

(4) **実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）**は、3か月連続で前年同月を下回った。

6月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり285,019円、前年同月比（実質）▲2.9%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) **景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）**は、2か月連続の上昇となった。**景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）**は、3か月ぶりの低下となった。

6月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：45.7、前月差+1.0ポイント

6月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：52.4、前月差▲1.1ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（参考）8月8日発表の7月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：49.6、前月差+3.9ポイント

先行き判断DI：49.8、同▲2.6ポイント

○雇用情勢

有効求人倍率は、5か月連続で前月を上回り、新規求人倍率は、3か月ぶりに前月を上回った。

事業主都合離職者数は、3か月ぶりに減少した。また、南関東の完全失業率は、7か月連続で前年同月から改善した。

6月有効求人倍率（季節調整値）：1.12倍、前月差+0.02ポイント

6月新規求人倍率（季節調整値）：1.76倍、前月差+0.07ポイント

6月事業主都合離職者数：15,131人、前年同月比▲9.5%

6月南関東完全失業率（原数値）：3.6%、前年同月差▲0.3ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事

平成26年度（平成26年4月～平成26年6月）の累計公共工事請負金額は、3か月連続で前年同期を上回った。また、単月でみた公共工事請負金額は、10か月連続で前年同月を上回った。

平成26年度（平成26年4月～平成26年6月）の累計公共工事請負金額：1兆3,243億円、前年同期比+7.1%

6月公共工事請負金額：5,004億円、前年同月比+13.7%

○住宅着工

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅、給与住宅が前年を下回ったことから、4か月連続で前年同月を下回った。

6月新設住宅着工戸数：33,237戸、前年同月比▲10.5%

○消費者物価

消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、14か月連続で前年同月を上回った。

国内企業物価指数（全国）は、3か月連続で前月を上回った。

6月消費者物価指数〈関東・生鮮食品を除く総合〉：103.1、前年同月比+3.2%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

6月国内企業物価指数〈全国〉：106.3、前月比+0.2%、前年同月比+4.6%

(総括判断)

消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、緩やかに持ち直している。

先行きについては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、緩やかに持ち直している。	大型小売店販売額は、スーパーを中心に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が薄れ、持ち直している。コンビニエンスストア販売額は、カウンターコーヒー、菓子、デザートを中心に、順調に推移している。乗用車の新車登録届出台数は、普通車及び小型車は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、軽乗用車は引き続き好調に推移している。さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。
住宅建設	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。
設備投資	26年度は減少見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(26年4～6月期調査)で26年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲0.9%、非製造業では同▲13.7%の減少見通しとなっており、全産業では同8.1%の減少見通しとなっている。
生産活動	一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、持ち直している。	生産を業種別にみると、化学などに駆け込み需要の反動がみられるものの、その影響は薄らいでおり、基調としては持ち直している。また、食料品などでは堅調に推移している。
企業収益	26年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(26年4～6月期調査)で26年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲5.6%の減益見通し、非製造業では同9.3%の増益見通しとなっており、全産業では同3.5%の増益見通しとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増益見通し、中小企業は減益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で26年4～6月期に「下降」超に転じているものの、26年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(26年4～6月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超に転じている。先行きについては、製造業は26年7～9月期に「上昇」超に転じ、非製造業は26年10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
雇用情勢	緩やかに持ち直している。	完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率は緩やかに上昇、新規求人数は増加している。

(総括判断)

消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、回復の動きが続いている。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、回復の動きが続いている。

住宅建設は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、前年を下回っている。輸出入は、輸出・輸入ともに前年を上回っている。製造業の生産は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がみられるものの、持ち直している。

企業の景況感は、全産業で26年4～6月期に「下降」超に転じているものの、26年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。企業収益は26年度は減益見通しとなっている。

雇用情勢は緩やかに改善している。

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

先行きについては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (7/26~8/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

7/26 (読売新聞) 地方人口維持へ戦略

政府が地方の活性化に向けて検討している取り組みの全容が25日、判明した。2060年時点の日本の人口について「1億人の大台を維持する」との目標を掲げ、国が都道府県や経済団体も巻き込み、15年度から5年間の具体策を盛り込んだ総合戦略を来年1月にまとめる。

7/27 (日本経済新聞) 相続税、課税対象が倍に

2015年1月に始まる相続税の課税強化で新たに約600万世帯が負担を迫られる可能性があることが分かった。相続税の非課税枠(基礎控除)が縮小されるため、全世帯の2割強の1200万世帯が課税対象になる。生前贈与などを活用した節税の動きが強まりそうだ。

7/28 (読売新聞) 和食・マンガ、発信拠点

政府は、対外発信の強化に向け、世界の主要都市に日本の広報戦略の拠点施設「ジャパン・ハウス」(仮称)を建設する方針を固めた。日本の「ポップカルチャー」や和食を紹介するなど「日本ブランド」の売り込みを目指す。中韓両国の反日キャンペーンに対抗し、日本の存在感を高める狙いもある。

7/29 (毎日新聞) 女性活躍企業を支援

政府が秋の臨時国会に提出する「女性の活躍」推進法案の骨格が判明した。生産年齢人口の減少を受け、女性の社会進出を後押しするため、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)に沿った職場環境の改善を進める企業を「女性活躍企業」として認定する仕組みを創設。助成金などの支援措置を新たに設け、女性登用の遅れが指摘される企業の意識改革を促す。

7/30 (日本経済新聞) 最低賃金16円上げ

政府は29日、すべての企業が従業員に払う最低限の時給を定める2014年度の最低賃金を全国平均で780円と、前年度実績より16円上げると決めた。引き上げ幅は前年度を1円上回り4年ぶりの大きさ。過去20年でも2番目だ。非正規や中小企業で働く人の所得を押し上げ、景気を支える。

7/31 (読売新聞) 法人税、来年度2%下げ

政府は、企業の所得にかかる実質的な税負担の割合を示す法人実効税率(34.62%、東京都は35.64%)を、2015年度に約2%引き下げる方針を固めた。政府は6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太の方針)に法人減税を盛り込んだ。初年度に大幅な減税に踏み切ることによって景気の下支えを図り、海外にも経済成長策をアピールしたい考えだ。

8/2 (日本経済新聞) 中小減税など廃止・縮小

政府は特定の産業・企業を税優遇で支援する政策減税のうち2014年度末に期限が来る措置を原則、廃止・縮小する検討に入った。中小企業の税負担を軽くしている特例措置や、一部の設備投資減税など見直しの対象となる21の政策減税による税収減は約2500億円。法人実効税率の引き下げの財源を確保する狙いがある。対象措置の恩恵を受けてきた企業には負担になりそうだ。

8/3 (朝日新聞) 保育園、企業参入に障壁

自治体が認可する保育園を企業が運営しようとしても、多くの市や町が「壁」を設けていることがわかった。政府が2000年に企業にも認可保育園を運営できるようにしたのに、社会福祉法人を優遇し、企業の運営を認めていなかったり条件を厳しくしたりしていた。保育料の安い認可保育園を希望しても入れない「待機児童」が減らない一因になっている。

8/7 (産経新聞) 中小向けにM&A指針

少子高齢化に伴う後継者不在の問題に直面する中小企業の事業を承継する手法として、M&A(企業の合併・買収)を積極的に活用してもらおうと、政府が中小企業向けのM&Aの指針をつくるのが6日、分かった。M&Aについて分かりやすい具体策を盛り込み、今年度中の策定を目指す。後継者難による廃業を減らすことで雇用を守り、中小企業が支える地域経済の活性化にもつなげたい考えだ。

8/8 (産経新聞) 建設業の外国人労働者、賃金格差是正を義務化

政府は来年度から受け入れを拡大する建設業の外国人労働者の賃金について、同じ技能を持つ日本人と同等以上の水準とするよう、受け入れ先の企業に義務付ける方針を7日までに決めた。違反した企業は、受け入れ認可を打ち切る方針。政府は農業や介護、家事支援など他の分野でも外国人労働者の受け入れを検討しており、今回の決定は制度運用の基本となる。近く正式に発表する予定だ。

8/9 (日本経済新聞) 輸出、日銀想定下回る

日銀の黒田東彦総裁は8日の金融政策決定会合後の記者会見で輸出の判断を「足元、弱め」と認めた一方で、2015年度をメドに2%物価目標を達成できるとの物価上昇シナリオは堅持した。堅調な内幕で「景気の前向きな循環は維持されている」との判断からだ。ただ民間エコノミストの間では輸出低迷でも強気な物価見通しを崩さない日銀の姿勢に「違和感」を唱える声も再び強まり始めた。

8/12 (日本経済新聞) 訪日客争奪戦、はや前哨戦

消費関連企業が訪日外国人向けサービスの拡充を急いでいる。政府が10月に免税対象商品を拡大することをにらみ、免税手続きや言葉の面から買い物がしやすい環境づくりに取り組んでいる。増え続ける訪日客は、消費増税後の反動減に直面する企業にとってはぜひとも取り込みたい需要。日本人客とは異なる多様なニーズへの対応が、秋以降はさらに重要になりそうだ。

8/13 (日本経済新聞) ふるさと納税、簡単に

政府は生まれ故郷や応援したい自治体に寄付すると、所得税や個人住民税が減額される「ふるさと納税」を使いやすくする。税の控除を住民税に一本化し、所得税の控除を受けるのに必要だった税務署への確定申告を省略するほか、税金が減額される寄付の上限も2倍にすることを検討する。地方活性化策の柱の一つに位置づけ、来年度から実施する方針だ。

8/14 (毎日新聞) 女性の「学び直し」拡充

文部科学省は来年度から、出産や子育てで退職した女性がキャリアアップする「学び直し」施策を大幅拡充する方針を決めた。公民館や大学で、再就職先に応じた専門知識・技能を学ぶ体制を作り、退職後のブランクを補うことで社会復帰を支援する。政府はすでに来年度から5年間で、学童保育(放課後児童クラブ)の定員枠を30万人分拡充する方針を決めているが、女性が地域で働きやすい環境をさらに整備し、成長戦略の中核に位置づける「女性の活躍」の推進を図る。

8/15 (日本経済新聞) 中小の事業承継、円滑に

政府は、中小・零細企業が後継者を見つけやすくなるよう後押しする。親族ではない従業員が事業を引き継ぐ例が増えているため、親族以外に対しても会社の株式を時価より安く譲れるよう法改正する。株式を譲る際にかかる贈与税の優遇対象も広げる。後継者難で廃業する中小企業を減らし、地域の雇用や技術力が失われるのを防ぐ。

8/16 (日本経済新聞) 増税転嫁「川下」で難航

経済産業省による4月の消費税率引き上げに関する調査で、大企業よりも中小企業で増税分の価格への転嫁が進んでいない実態が分かった。なかでも小売業やサービス業では増税分を価格にすべて転嫁できた企業が全体の7割にとどまり、収益を圧迫している。取引先の大企業と消費者との板挟みとなる中小企業の苦境が浮かび上がる。

8/17 (産経新聞) 増える訪日客、争奪戦

旅行大手各社が訪日外国人客の獲得を強化している。訪日客は昨年、初めて年間1千万人を突破。今年も前年を3割近く上回る過去最高のペースで推移している。各社は外国人需要の取り込みが将来の大きな収益源になるとにらみ、定番の東京や京都などを巡るツアーにとどまらず、体験型ツアーなど品ぞろえの充実を図っているという。

8/18 (日本経済新聞) 三セク統廃合促す

地方自治体が出資する第三セクターの処理を促すため、総務省は不振法人の統廃合を早期に判断するよう自治体に通達した。通達では存廃を判断する指針を盛り込み、民間企業に業務委託できる三セクや自治体が多額の損失補償をする三セクは廃止を検討すべきだとしている。

8/19 (読売新聞) 地方企業支援、求人サイト

地方企業の人材獲得を支援するインターネット上の求人サイトを、総務省は今秋にも新設する。新規事業を開拓したい地方企業500~1000社程度が初年度に登録し、主に都市部の大企業で働く人に向けて求人情報を発信する。安倍首相の掲げる「地方創生」の一環で、都市部と地方をつなぐ日本有数の求人サイトに育てる方針だ。

8/20 (日本経済新聞) 農産物の輸出拠点

農林水産省は19日、2015年度予算案の概算要求に盛り込む重点事項をまとめた。20年に農林水産物・食品の輸出額を1兆円に倍増するために、成田空港など国際空港の近くに野菜や果物、花きなどの輸出拠点を設ける構想を進める。業者が輸出用の野菜などを長い間保存しておける低温貯蔵施設をつくる場合に補助する案も盛った。

8/21 (日本経済新聞) 景気対策に1兆円確保

政府は2015年度予算で、経済対策に使える予備費を1兆円程度計上する検討を始めた。15年10月に消費税率を10%に引き上げた際に、景気に悪影響が広がらないように機動的に経済対策を実施できるようにする。消費増税は安倍晋三首相が今年12月初めにも最終判断する。安全網をあらかじめ用意して、増税の判断に向けた環境を整える。

8/21 (日本経済新聞夕刊) 耕作放棄地、企業が再生

企業が耕作放棄地を活用して農業ビジネスを拡大する動きが広がっている。作物を栽培しながら太陽光発電もする「ソーラーシェアリング」により売電収入も得ることで、安定経営につなげる例もある。全国の耕作放棄地の面積は滋賀県並みの約40万ヘクタールに達している。使われなくなった農地の再生になるだけでなく、地域での雇用を増やす効果も期待できる。

8/23 (日本経済新聞) 住宅資金贈与の優遇拡大

政府は消費増税で落ち込んだ住宅市場を立て直すため、贈与税の非課税制度を拡充する方針だ。現在は親などから住宅購入資金をもらった際、最大1千万円まで贈与税がかからない優遇措置がある。国土交通省は2015年度の税制改正で非課税枠を3千万円に引き上げるよう求め、財務省と調整に入る。高齢世代から若者世代へ資金移転を促して、個人消費全体を刺激する狙いもある。

8/25 (日本経済新聞) 大手へ売却、戦略的に

中小企業による大手への事業売却に新たな動きが出ている。後継者難をきっかけにした例にとどまらず、最近では事業の集中と選択などのために戦略的に売却に踏み切るケースも目立つ。グローバル展開を急ぐ大手にとってM&A(合併・買収)の対象として海外事業などに強みを持つ中小の存在感が高まっている。

◎ 市場動向

7/26 (日本経済新聞) 日経平均、半年ぶりの高値

25日の東京市場で日経平均株価が3日ぶりに反発、約半年ぶりの高値を付けた。市場関係者に今後の相場見通しを聞いたところ、4~6月期決算発表で堅調な業績を確認し、株価はじりじりと上昇するとの見方が多い。ただ、売買は低調で投資家の買い意欲は強いとは言えず、政策面などで新たな動きが出てくるまでは株価の上昇力は弱いとの指摘もある。

7/26 (日本経済新聞) 10年債、0.530%に上昇

25日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前日比0.010%高い0.530%だった。前日の米債券安と米株高、25日の円安と日経平均株価の上昇を受けて「安全資産」とされる日本国債の売りが進んだ。日銀が実施した国庫短期証券の買い入れオペ（公開市場操作）が需給の緩さを示す結果だったことも債券売りの材料とみなされた。

7/30 (日本経済新聞) 東証1部の時価総額、6年7か月ぶり高水準

東京証券取引所第1部の時価総額が29日、465兆円を超え、約6年7か月ぶりの水準を回復した。今年に入って時価総額の回復を主導したのは、堅調な国内景気に支えられた内需株とアジアで稼ぐ製造業だ。円相場の膠着で輸出関連の主力株の動きが鈍い中で、収益期待の高さが投資資金を呼び込んだ。日経平均株価は昨年末に付けた高値には届かないが、市場全体では着実に底上げが進んでいる。

7/30 (日本経済新聞) 円、売り勢い欠き膠着

29日の東京市場で、円相場は一時1ドル=102円01銭と3週間ぶりの円安・ドル高水準をつけた。日経平均株価が半年ぶりの水準に上昇したことを好感した。ただ102円台での取引はわずか数分で、すぐに101円台に押し戻された。円売りは勢いを欠き、1日の値幅は19銭に限られた。このまま推移すれば7月中の月間の値幅は39年ぶりの小ささになりそうだ。

7/31 (日本経済新聞) 地政学リスク、円高誘わず

紛争などの地政学リスクが高まっても、外国為替市場で円が買われにくくなっている。7月はマレーシア機撃墜などで世界経済が揺れたが、危機時に投資マネーの逃避先となりやすい円は買いが進まず月初に比べて円安だ。日銀が大規模な金融緩和を続けているため円が売られやすく、地政学リスクの影響を受けにくいようだ。

8/1 (日本経済新聞) 円先安観が再浮上

外国為替市場で円の先安観が再び浮上し、株式市場では日経平均株価の先高観も強まってきた。4~6月期の米国内総生産（GDP）で米景気回復の強さが確認されたことが背景にある。膠着感が強かったドルと米金利が上昇し始め、一段の円売りと輸出関連株への物色が広がっている。

8/2 (日本経済新聞) 日経平均株価続落、利益確定売り優勢

日経平均株価は続落。前日の欧米株安を受け、このところ上昇していた日本株には目先の利益確定を目的とした売りが優勢だった。日本時間1日夜に米雇用統計の発表を控え、次第に様子見ムードも強まった。米連邦準備理事会（FRB）による早期利上げ観測がくすぶる中、アルゼンチンの債務不履行問題なども警戒され、米欧株が下落した流れを引き継いだ。日経平均は100円超下げる場面もみられた。

8/3 (日本経済新聞) 円、米景気回復で先安観

春以降、膠着状態だった円相場が変化の兆しを見せ始めた。7月30日には海外市場で一時4か月ぶり安値の1ドル=103円台前半まで下落。米景気の先行きへの期待から、ドル買いが優勢になり、円に先安観が強まっている。市場では、年末に108円程度へ円安が進む可能性があるとの見方が多い。ただ円安が一段と進むことには不安視する声も目立ってきた。

8/5 (読売新聞) 円ドル取引、低調

東京外国為替市場でドルと円の取引が低調だ。7月の売買出来高（取引額）は1日平均60億700万ドル（約6163億円）で、2011年12月以来、2年7か月ぶりの低水準となった。日米とも景気が比較的順調で、中央銀行の金融政策に急激な変更がないとの見方が多いうえ、アベノミクスの経済政策もいったん出尽くし、売り買いの判断材料が少ないことが背景にある。

8/5 (日本経済新聞) 長期金利、見直し下振れ

債券市場で長期金利の見通しが下振れしている。QUICKが4日発表した7月の債券市場調査で、1か月前の10年債利回りの見通しは平均0.545%となり、前回6月調査の0.590%より低下した。予想を下回る景気指標が相次ぎ、4月の消費増税による景気の落ち込みが想定以上だったとの見方が徐々に増えつつあるためだ。

8/6 (日本経済新聞) 日経平均株価、利益確定売りで4日続落

5日の日経平均株価は4日続落。前日の米株高を背景として朝方は日本株にも買いが先行。ただ、上値を追う新たな材料に欠いたことで目先の利益を確定する売りが膨らみ、日経平均は午後にかけて下げ幅を広げた。前日の米国株反発もあって、朝方は日本株にも買いが先行し、日経平均は1万5500円台に乗せる場面があった。

8/7 (日本経済新聞) 下値不安、備える投資家

6日の日経平均株価は5日続落。米国株下落が響き、下げ幅は一時200円近くに迫った。「好調な企業業績に照らして日本株は割高ではない」との声は強い半面、微妙な風向きの変化に警戒感も出始めた。今までのような運用リスクの低い状態は続かないのではないかと、そんな見立てから下落局面に備えた「守りの運用」が広がっている。

8/9 (朝日新聞) 東証急落、終値も1万5000円割れ

イラク情勢の悪化を受けて、8日の東京株式市場で日経平均株価が急落した。終値は前日より454円00銭(2.98%)安い1万4778円37銭となり、約2か月ぶりの安値をつけた。海外の経済活動が滞り、日本からの輸出も減って景気を冷やすおそれがあるという見方が強まったからだ。

8/9 (日本経済新聞) 円続伸、101円69~70銭

米相場は5日続伸、午後5時時点では1ドル=101円69~70銭と、前日比59銭の円高・ドル安だった。オバマ米大統領が7日夜(日本時間8日午前)、緊急声明を発表し、限定的なイラク空爆を承認したと伝わった。リスクを回避しようとする空気から日本株などの売りが広がり、当事国である米国のドルを売って低リスク通貨とされる円を買う動きが増えた。

8/9 (日本経済新聞) 10年債、0.500%に低下

新発10年物国債利回りは前日比0.025%低い(価格は高い)0.500%だった。昨年4月8日以来、1年4か月ぶりの低水準となる。オバマ米大統領がイラク空爆を限定的ながらも容認すると明らかにしたことを受け、「安全資産」とされる日本国債には買いが集まった。

8/10 (日本経済新聞) 週明け市場、神経質に

米国のイラク空爆継続などを背景に、週明けの東京市場は地政学リスクに神経質な展開が予想される。8日の米国株が大幅に上昇したことでリスク回避の「株売り・円買い」は目先一服するとの見方が出ているが、イラク、ウクライナ情勢とも予断を持ってない。米利上げ前倒し観測などもあり、株式相場、円相場ともリスク要因に敏感な地合いが続くようだ。

8/12 (日本経済新聞) 株急反発352円高 地政学リスク、警戒感和らぐ

米国のイラク空爆で先週末に急落した日経平均株価は、11日は一転して352円高(2.4%)と反発した。8日の米国市場で株価が大幅上昇し、地政学リスクへの警戒感はひとまず和らいだためだ。ただ空爆は続き、対ロシア制裁などの先行きは不透明だ。市場は米金融政策などをにらんで神経性になっており、振れ幅が大きくなりがちとの指摘もでている。

8/15 (日本経済新聞) 10年債、0.500%に低下

長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは0.500%と前日に比べ0.010%低下(価格は上昇)し、8日に付けた1年4か月ぶりの低水準にならんだ。前日の低調な米経済指標を背景とした米債高の流れが波及し、日本国債も買いが優勢だった。ただ、月遅れ盆期間中で取引は閑散だった。

8/16 (日本経済新聞) 日米欧、金利低下が連鎖

日米欧の先進国で長期金利の低下が連鎖している。ドイツで初めて1%を割り込んだのに続き、15日には日本で一時1年4か月ぶりに0.5%を下回った。先進国の経済成長力が弱まる懸念から「金融緩和策に頼らざるを得ない」との見方が強まっている。中央銀行の緩和で投資マネーが国債や株式に流入し、国債価格上昇(金利低下)と株高を同時に招く構図だ。

8/19 (朝日新聞) 長期金利、終値も0.5%割れ

住宅ローンや銀行貸し出しの金利のもとになる長期金利の終値が18日に0.495%になり、昨年4月以来1年4か月ぶりに0.5%を下回った。こうした流れを受けて銀行も住宅ローン金利を下げており、8月のメガバンクの「10年固定」の最優遇金利は年1.30%と、これまでで最低の水準になっている。

8/20 (産経新聞) 東証、7日連続上昇

19日の東京株式市場で、日経平均株価が今年初めて7営業日連続で上昇した。米国のイラク空爆など、地政学リスクによる下落分を取り戻した格好だ。米国株高の流れを受けた海外要因による上昇だが、市場では今秋以降、国内政策がさらに株価を押し上げるとの期待が高まっている。平均株価の終値は前日比127円19銭高の1万5449円79銭。7日間の上げ幅は671円(約4.5%)に達した。

8/21 (日本経済新聞) 円続落、103円29~30銭

円相場は続落。午後5時時点では1ドル=103円29~30銭と前日に比べ70銭の円安・ドル高水準だった。午後一時103円34銭と、4月7日以来、ほぼ4か月半ぶりの円安水準をつけた。前の日に発表された米住宅指標が市場予想を上回る内容だったことで米景気改善への期待を誘い、円売り・ドル買いが進んだ。

8/21 (日本経済新聞) 10年債、0.515%に上昇

新発10年物国債利回りは上昇。前日に比べ0.015%高い(価格は安い)0.515%で取引を終えた。約一週間ぶりの高水準。円相場が対ドルで下げ幅を拡大したことに伴い、投資家が運用リスクをとりやすくなり、「安全資産」とされる日本国債には売りが出た。日銀が長期国債買い入れオペ(公開市場操作)を実施したが、「債券市場を支える効果は限定的」との声が多かった。

8/22 (産経新聞) 円安4か月半ぶり水準、東証9営業日続伸

米国の早期利上げ観測を受け、21日の東京外国為替市場でドル買い円売りが膨らみ、一時1ドル=104円近辺と約4か月半ぶりの円安水準をつけた。これを好感し、日経平均株価は9営業日連続で上昇。米金融政策の動向が東京市場に与える影響の大きさを改めて印象づけた。日米の金利差拡大を背景に、市場では年内に1ドル=105円を超えて円安が進行するとの見方が強まっている。

8/23 (日本経済新聞) 10年債、0.505%に低下

22日の国内債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは低下。前日比0.020%低い0.505%だった。債券先物の買いが波及して幅広い年限に買いが入った。外国為替市場での円安・ドル高一服と足並みをそろえる格好で日経平均株価が下落したため、前日まで売り込まれていた日本国債には買いが優勢になった。

◎ 景気・経済指標関連

7/26 (日本経済新聞) 潜在成長率2%試算

内閣府が25日の経済再生諮問会議に示した「中長期の経済財政に関する試算」は、潜在成長率が2%を超す強気的前提を置いた。足元で潜在成長率は0%台にとどまるが、成長戦略を実行することで、1990年代前半並みの成長力を取り戻せるとの見立てだ。だが、民間からは非現実的な想定だとの指摘が多い。

7/27 (日本経済新聞) 建設会社、4年ぶり増

国土交通省がまとめた2013年度末時点の建設会社数は、47万639社と前年度比0.2%増え、4年ぶりのプラスになった。安倍政権発足後に公共工事が拡大基調に転じたほか、4月の消費増税前の住宅投資の活況なども追い風になり、廃業する会社が少なかった。

7/28 (日経流通新聞) 家電・惣菜、一段と高く

消費増税から4か月たつ中、物価の上昇が続いている。総務省が発表した7月の東京都区部の消費者物価指数(中旬速報値、2010年=100)は生鮮を除く総合(コア指数)が102.0と前年同月比2.8%上昇した。ガソリン価格や電気代の上昇に加え、食料品の値上げが影響した。家電や惣菜などでは前年を大幅に上回る例もある。物価上昇が続けば、回復基調にある個人消費に影響を及ぼしかねない。

7/30 (読売新聞) 空き家率、最高13.5%

総務省は29日、2013年の住宅・土地統計調査の結果を発表した。全国の空き家数は過去最多の820万戸(マンションなどの共同住宅の一室を含む)で、5年前の前回調査から63万戸(8.3%)増加し、総住宅数に占める割合(空き家率)も最高の13.5%に増えた。空き家は高齢化や人口減少などに伴って増え続けており、治安や防災面から社会問題化している。東日本大震災の影響を受けて転居した世帯数は33万世帯だった。

7/30 (日本経済新聞) 消費回復、緩やか

4月に消費税率が上がってから落ち込んだ個人消費に持ち直しの兆しが出てきた。総務省の家計調査で「住居などを除く実質消費支出」は4月を底に、6月まで2か月続けて前月を上回った。雇用の改善が下支えとなり、財務省の調べでは7割の企業で売り上げが前年並みに戻った。ただ、物価高が実質所得を下げる影響もあり、消費の回復はまだ緩やかだ。

8/1 (産経新聞) 6月所定内給与、2年3か月ぶり増

厚生労働省が31日発表した6月の毎月勤労統計(速報、従業員5人以上の事業所)によると、1人当たりの基本給など所定内給与は前年同月比0.3%増の24万3019円で、2年3か月ぶりに増えた。ただ、物価上昇分を差し引いた実質賃金指数は3.8%下落で、3か月連続で3%超のマイナス。4月の消費税率引き上げによる物価上昇に賃上げが追いつかない実態が浮き彫りになっている。

8/2 (朝日新聞) 成長率、大幅下落の予想

消費増税の影響を受けた4~6月期の経済成長率が、大きく落ち込みそうだ。民間の予想では、物価変動の影響を除いた実質の成長率は、年率換算で前期比6~9%前後のマイナスとなる。増税後の個人消費の回復が鈍く、企業の投資も伸び悩んでいるためだ。

8/5 (日本経済新聞) 余暇消費、11年ぶり活況

レジャー消費が拡大している。日本生産性本部が4日発表した「レジャー白書」によると、2013年の余暇市場は前年比0.8%増の65兆2160億円。02年以来11年ぶりに前年実績を上回った。テーマパークや遊園地の売上高が最高を更新し、音楽ライブも伸びている。体験型の消費に支出を惜しまない流れは強まっており、「14年もイベント型の消費は底堅い」。関連企業はリピーターを獲得しようと投資に積極的になっている。

8/6 (毎日新聞) 設備投資15%増

日本政策投資銀行が5日公表した大企業(資本金10億円以上)の国内設備投資計画調査によると、2014年度計画は13年度実績比15.1%増となり、バブル期の1990年度計画(17.0%増)以来、24年ぶりとなる高い伸びを示した。4月の消費増税後も企業の投資意欲が旺盛なことが裏付けられた。製造業の設備投資は依然、海外中心だが、円安傾向の定着などを背景に一部で国内を強化する動きも出始めている。国内の地域別では07年度以来、7年ぶりに全10地域で増加した。

8/8 (読売新聞) 大卒就職率、改善69.8%

今春の大学卒業者の就職率は69.8%で前年度から2.5ポイント上昇し、4年連続で改善したことが7日、文部科学省の学校基本調査(速報)でわかった。卒業生56万5571人のうち65.9%の37万2662人が正規雇用として就職した。景気回復の効果とみられるが、パート、アルバイトなど安定的な雇用についていない者が10万人以上おり、依然として厳しい状況も浮き彫りとなった。

8/8 (毎日新聞夕刊) 14年上半期、経常赤字最大5075億円

財務省が8日発表した2014年上半期(1~6月)の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経常収支は、前年同期の3兆3131億円の黒字から5075億円の赤字に転落した。暦年の半期ベースでの経常赤字は2期連続で、赤字幅は13年下半期(7~12月)の788億円から拡大し、比較可能な1985年以降、過去最大となった。上半期の赤字転落は初めて。円安や消費増税前の駆け込み需要で輸入が増えた一方で、輸出が伸び悩み、貿易赤字が比較可能な96年以降で過去最大となったことが主因だ。

8/9 (読売新聞) 街角景気、3か月連続上昇

内閣府が8日発表した7月の景気ウォッチャー調査によると、景気に敏感な小売店主らに聞いた「街角景気」は、現状を3か月前と比べた判断指数(DI)が前月より3.6ポイント高い51.3に上昇した。上昇は3か月連続で、4か月ぶりに景況感の境目となる50を上回った。消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が薄らいでいる。

8/10 (日経流通新聞) 60代社長53%、後継者不在

帝国データバンクは企業の後継者問題の実態を調査し、60歳以上の社長では半数強が後継者不在という結果をまとめた。また後継者がいるという企業は後継者がいない企業に比べて、「稼ぐ力」が高い傾向にあると分析している。調査は2012年度以降の後継者の実態について分析可能な全国の約28万社を対象とし、12年4月～7月のデータを用いた。

8/12 (読売新聞) 消費者心理、3か月連続改善

消費税率引き上げ後に悪化した消費者心理が改善に向かっている。内閣府が11日発表した7月の消費動向調査によると、今後半年間の暮らしの明るさを示す消費者態度指数(2人以上の一般世帯、季節調整値)は前月より0.4ポイント高い41.5となり、3か月連続で上昇した。内閣府は消費者心理の基調判断を「持ち直している」に据え置いた。

8/13 (日経流通新聞) マンション首都圏販売減少

不動産経済研究所は12日、2014年の首都圏のマンション販売戸数を下方修正すると発表した。今年初めには前年並みの5万6千戸としていたが、4万6千～8千戸になる見通し。消費増税前の駆け込み需要が想定を上回ったため。前年実績を下回るのは2年ぶりになる。

8/13 (毎日新聞夕刊) GDP年率6.8%減

内閣府が13日発表した4～6月期の国内総生産(GDP、季節調整値)の速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比1.7%減、年率換算で6.8%減となった。2四半期ぶりのマイナス成長で、落ち込み幅は東日本大震災時の2011年1～3月期(6.9%減)以来の大きさ。今年4月の消費増税前の駆け込み需要の反動で、個人消費が過去最大のマイナスになったことが主因だ。設備投資や住宅投資も下落に転じており、1997年の消費増税直後(4～6月期で3.5%減)を大幅に上回る景気の冷え込みを示した。

8/14 (読売新聞夕刊) 機械受注10.4%減

内閣府が14日発表した4～6月期の機械受注統計によると、設備投資の先行指標となる「民間需要」(船舶・電力を除く、季節調整値)は、前期比10.4%減の2兆2824億円となり、5四半期ぶりに減少した。内閣府は基調判断を「一進一退で推移している」とし、前月の「増加傾向に足踏みがみられる」から下方修正した。判断の下方修正は2か月連続だ。

8/16 (朝日新聞) 中小の65%、今年度賃上げ

経済産業省は15日、全国の中小企業3万社へのアンケートで、今年度に何らかの賃上げをした企業が昨年度を8ポイント上回る65%に上ったと発表した。「業績回復」より「人材確保」を賃上げの理由に挙げる企業が多く、人手不足の深刻さも浮き彫りになった。

8/17 (日本経済新聞) 農林水産物輸出10%増

農林水産物・食品の輸出額が今年1～6月期に前年同月比で10%増の2840億円となった。過去最高となった昨年を上回る勢いで伸びており今年も最高記録を更新する可能性がでてきた。和食ブームの影響でコメや牛肉の伸びが目立った。政府は2020年までに輸出額を1兆円に増やす計画を立てている。

8/18 (日経流通新聞) 非正規労働者、41万人増える

総務省がまとめた4～6月期の労働力調査によると、パート・アルバイトといった非正規の職員・従業員数は1922万人で前年同期より41万人増えた。前年実績を上回るのは6期連続。完全失業者数は247万人で30万人減った。正規の職員・従業員は3303万人で、前年同期より14万人減少した。この結果、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.8%と同0.6ポイント上昇した。

8/19 (日本経済新聞) 賃金増の波、正社員にも

働く人の賃金増に底堅さが出てきた。厚生労働省が18日まとめた6月の毎月勤労統計調査速報値によると、基本給にあたる所定内給与は前年同月比0.2%増の24万2830円となり、2年3か月ぶりに本格的な増加に転じた。パート労働者に続き、正社員も基本給が6年4か月ぶりの伸びとなったためだ。ただ、物価は賃金を上回るペースで上がっている。消費の先行きは見通しにくい。

8/21 (朝日新聞) 「輸出頼み」転換進む

輸入額が輸出額を上回る貿易赤字が7月まで25か月連続となり、過去最長を更新した。円安で火力発電に使う原油や液化天然ガス(LNG)の輸入額が膨らむ一方、円安が追い風になるはずの輸出額が伸び悩んでいるためだ。背景には日本企業が「輸出頼み」のビジネスモデルからの転換を図っていることがある。

8/22 (日本経済新聞) 増税後の消費、地方苦戦

消費増税後の個人消費を巡って、地方の回復力の弱さが鮮明になっている。21日発表の食品スーパーの7月の販売統計では、首都圏を含む関東が堅調だった一方で、中国・四国や近畿などの不振が目立った。百貨店でも地方の販売回復スピードは鈍い。大都市部と比べて賃金上昇が相対的に弱いことに加えて、ガソリン価格の上昇などが消費者心理を冷え込ませ、消費全体の足かせになっている。

8/23 (読売新聞) 人手不足、中小の倒産増

人手不足が原因で倒産する中小企業が増え始めた。人件費の高騰が負担となっているほか、働き手を確保できずに経営が行き詰まるケースもある。少子化で働き手が減る中、景気が上向いて大企業が非正規社員などを増やしており、中小企業にしわ寄せが来ている。

8/24 (日本経済新聞) 正社員の残業、最長に

正社員の残業時間が増えている。厚生労働省の毎月勤労統計調査によると、1～6月期の残業時間指数は110.8と前年同期を7%上回った。比べられる1993年以降で最長になった。景気回復で売り上げが増えているなか、人手不足で新しい人の採用が思うように進まないためだ。

◎ 地域動向

7/26 (朝日新聞) 圏央道 桶川北本-白岡菖蒲間、開通予定ずれ込む

首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の桶川北本インターチェンジャー白岡菖蒲IC間の開通が、2015年度にずれ込む見通しになった。国土交通省などが14年度内の完成を目指して工事を進めてきたが、ルート上にある民家1戸の移転が終わらないためという。

7/29 (埼玉新聞) 酒どころ埼玉PRへ

県産業労働部観光課と物産観光協会は25日、さいたま市大宮区のソニックシティで、「埼玉の酒めぐり推進協議会」を設立し、第1回会議を開催した。県内の酒蔵や醸造所などを観光資源に育成し、新たな客層を生み出すとともに、酒めぐりを通じて「酒どころ・埼玉」のイメージを高めていくのが目的。

7/30 (埼玉新聞) アニメの聖地、地域振興に

アニメや漫画を活用した地域振興事業を促進し、県全体を「聖地」にしようと、県と県産業文化センターは29日、さいたま市大宮区で「県アニメの聖地セミナー」を初めて開催した。セミナーには、アニメ関連会社や自治体職員など約50人が参加。

7/30 (日本経済新聞) 県内7月景気判断、「緩やかに持ち直し」続く

関東財務局は29日、7月判断の埼玉県内の経済情勢を発表した。総括判断は「消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、緩やかに持ち直している」とし、前回調査(4月判断)から据え置いた。7段階の天気記号で示す景気動向も、上から3番目の「くもり一部晴れ」で据え置いた。

7/31 (読売新聞) 行田市30施設、太陽光に屋根貸し

行田市は今年度から、市が所有する小学校や庁舎などの屋根を民間企業に貸し出して太陽光で発電する事業を始める。今秋までに市内30施設で発電する予定。市環境課によると、屋根を貸し出すのは市立小16校と中学校8校、市役所本庁舎、総合福祉会館など30施設。

8/1 (毎日新聞) 介護事業所、労基法違反急増

県内の介護事業所で昨年、時間外の割増賃金が支払われない「サービス残業」などに関する労働基準関連法違反が2年前の3倍に増えていたことが埼玉労働局のまとめで分かった。長時間労働に関する違反も増加している。急速な高齢化に伴い介護事業所が急増する中、社会的ニーズの高い介護分野で働く人は増えており、同局は「労働者が安心して働ける環境づくりに努めたい」としている。

8/2 (読売新聞) 飯能市、消滅阻止へ人口対策本部

有識者による日本創成会議が2040年までに消滅の可能性がある都市を発表したことを受け、「消滅可能性都市」とされた飯能市は30日、庁内に「市人口問題対策本部」を設置した。同市は若者の転出が多い一方で、婚姻率や出生率が県平均より低いことから、四つの専門部会を設置し、若者と子育て世代が定住するように施策を進める。

8/3 (産経新聞) 「ハラル商品」開発加速

急速な経済成長を続ける中東圏の市場へ食品などの販路を拡大しようと、イスラム教の戒律にのっとった「ハラル」商品の開発が全国的な広がりを見せている。県内でも6月、ハラル和食店がオープンしたほか、ハラル化粧品をめぐる動きも活発化。2020年には東京五輪が開催されイスラム圏の観光客増加が見込まれる中で、県はハラル商品へのいち早い参入を促している。

8/5 (産経新聞) 法人税減税分、5割超が「積極投資」

県内企業370社のうち55.1%が、政府が示す法人税の減税分を「積極投資」に使う考えを示したことが、帝国データバンク大宮支店の調査で分かった。法人課税の実効税率引き下げを受け、使い道の想定として最多だったのは「設備投資の増強」で21.6%だった。

8/6 (日本経済新聞) 県、バンコクに相談窓口

埼玉県はタイ・バンコクに事業相談窓口を開設した。現地の税制や商慣習などの情報を提供する。海外にある県の企業支援拠点はベトナムのハノイと上海に次いで3か所目となる。さらにバンコクとハノイには日系企業を訪ねてビジネスマッチングを手掛ける専門員も配置。東南アジア諸国連合(ASEAN)でのビジネスを後押しする。

8/7 (毎日新聞) 最大で1502床増へ

県内各地域に配分する病床数などを定めた第6次地域保健医療計画(2013~2017年度)について、県は来年度から最大1502床(療養・一般病床)増やす方向で見直すことを決めた。基準病床数の算定方法変更を厚生労働省が認めた結果、県内で1000床以上の増床が可能になったため。県は今後、医療関係者らの意見を聴いて計画変更案をまとめ、県議会9月定例会に提出する方針。

8/8 (日本経済新聞) 夏のバイト、確保に汗

首都圏郊外にあるテーマパークなどのレジャー施設が夏の書き入れ時のパート・アルバイトの確保に苦戦している。全国的に広がる人手不足に加え、相次ぐ大型商業施設の開業などが追い打ちをかけている。ただ抜本的な解決策はなく、時給の引き上げやシニア採用の拡大、正社員による応援など様々な対策を迫られている。

8/9 (朝日新聞) 県収入、2年連続増

県は8日、2013年度の一般会計決算を発表した。県税などの収入は景気回復の動きを反映して2年連続で増え、支出も中小企業の技術開発支援の増額などで前年度を上回った。歳入は1兆6735億円、歳出は1兆6669億円で、ともに前年度比0.4%増だった。経常収支比率は94.8%で、依然として財政の自由度は低い。

8 / 10 (日経流通新聞) そうだサイタマ踊りの輪

埼玉県内の企業や自治体が参加して県民が踊る映像を制作する「そうだ埼玉プロジェクト」が進んでいる。音楽や映像制作を手掛ける団体「天下茶夜」が主導。作詞、作曲、振り付けも県民が担う「メイドイン埼玉」を徹底し、約45の企業や団体が参加した。近く完成版をインターネットで公開する。

8 / 12 (日本経済新聞) 空き家、県内35万5000戸に

埼玉県内の空き家の総数が2013年10月時点で35万5000戸に上ることが分かった。全国の都道府県で8番目に多い。空き家の増加を受け、県内自治体も空き家管理を促す条例制定などの対策を急いでいる。一方、総住宅数に占める空き家の割合は10.9%（全国平均は13.5%）と、全国で44位の水準にとどまった。

8 / 13 (産経新聞) 電気値上げ、企業の5割「減益」

電気料金の値上げで減益を見込む県内企業が5割を超えることが、帝国データバンク大宮支店の調査で分かった。値上げ分の価格転嫁ができないとする企業も7割超で、経営への深刻な影響が浮き彫りになった。帝国データバンク大宮支店は「企業のコスト削減余力は縮小しつつある。電気料金の値上げが今後も続くなら、企業業績への影響はより深刻なものとなる」と分析している。

8 / 14 (埼玉新聞) FB活用、観光資源を発掘

県や23市町などで構成する県外国人観光客誘致推進協議会が交流サイトのフェイスブック（FB）を活用し、外国人の心を引きつける「キラーコンテンツ」（観光資源）の発掘に躍起だ。自治体同士が売り込みを競い合うことで相乗効果を狙う。“地元ならではの”のアピールで外国人に受けるネタを発掘できるか。

8 / 15 (産経新聞) 県内GSは“老舗”多数

小規模で業歴の長い“老舗”が多数。帝国データバンク大宮支店による県内ガソリンスタンド経営者の実態調査で、こんな傾向が浮き彫りになった。ガソリンの価格高騰などで経営が厳しさを増す中、休業や解散に踏み切るケースも多い。同支店は、若者の車離れや低燃費車の普及など、ガソリン使用量の縮小が進んでいるとも指摘。設備更新なども負担となり、GSの休業や解散は今後も増える可能性があるともみている。

8 / 16 (日本経済新聞) アイススケート場に命名権

埼玉県体育協会は上尾市内に建設中のアイススケート場に命名権（ネーミングライツ）を導入する。施設の看板や、アイススケート場の製氷車に名称を掲げるほか、1日を協賛企業の専用利用日にすることで、命名権取得のメリットをアピールする。

8 / 19 (読売新聞) 消費増税48%「影響あり」

さいたま市の2014年度前期の地域経済動向調査によると、市内事業所の48.2%が4月の消費税率の引き上げで「事業に影響があった」と回答した。影響の内容（複数回答）は、「駆け込み需要の反動などによる売り上げ減」（48.6%）や「価格への転嫁が困難」（37.7%）が多かった。

8 / 20 (毎日新聞) 小児医療センター現地構想、在宅看護の支援拠点に

さいたま新都心への県立小児医療センター移転計画を巡り、県は移転後の現地（さいたま市岩槻区）を在宅看護の支援を柱とする医療・福祉拠点にする方針を固めた。現地周辺に住む患者や家族の間では、都市部への移転に反対する意見が根強く、上田清司知事は2012年2月の県議会で「不安に 대응するため（現センター）機能の一部を現地に残すことも検討する」と答弁していた。県は現地機能案を県議会9月定例会に提案する予定。

8 / 21 (埼玉新聞) 14年度県内設備投資、「計画あり」59.8%

埼玉りそな産業経済振興財団が7月中旬に実施した県内企業の設備投資動向調査によると、2014年度の設備投資について「計画あり」と答えた企業割合は前年調査に比べて0.5ポイント増の59.8%で、5年連続の増加となった。ただ、増加幅は縮小し、設備投資計画額は前年を下回った。同財団は「県内企業の設備投資は持ち直しているものの、消費増税などが影響し、慎重な姿勢もみられる」としている。

8 / 22 (産経新聞) 中小企業の経営支援

埼玉中小企業家同友会と日本政策金融公庫の県内5支店は、中小企業などの経営を連携して支援するための覚書を締結した。覚書の締結で、同友会と日本公庫が企業向け相談会の開催などで日頃から連携し、中小企業の抱えるさまざまな問題に対して、総合的な解決方法を提案できる体制づくりを進めていくという。

8 / 23 (日本経済新聞) 物流施設、埼玉に集約

生活雑貨店「無印良品」を展開する良品計画は、139億円を投じて埼玉県内に物流センターを新設。千葉県や新潟県にある施設の機能を順次移管する。国内売上高の過半を占める関東圏の配送を効率化、インターネット通販や海外展開の拡大にも対応する。

8 / 24 (読売新聞) 商店街再生へ講座

後継者不足などで閉鎖する商店街が相次ぐ中、県が商店街の再生に力を入れている。今月から県内各地から選ばれた商業者に専門家の講義などを受講してもらう「商業振興トッパーリーダー育成講座」を始め、地域の活性化につなげたい考えだ。

8 / 25 (毎日新聞) 「潜在保育士」発掘へ冊子

県は、保育士資格を持ちながら出産などで離職した人たちの現場復帰をサポートするための情報冊子「わたしらしく保育の仕事」を作成した。県が保育士に特化した就職支援情報冊子を作るのは初めてで、全国でも例がないという。県内では近年、待機児童対策として保育所の新設が相次ぎ、保育士の確保が急務となっており、県は資格と意欲を持つ「潜在保育士」の発掘につなげたい考えだ。

(3) 今月の経済用語豆知識

最低賃金

すべての企業が従業員に払う最低限の時給のこと。都道府県ごとに決まっており、正社員だけでなくパートや派遣社員などすべての労働者にあてはまる。最低賃金を下回る賃金を払っていた企業には罰金が科される。働く人の最低限の生活を保障するのが狙いで、多くの国にこうした制度がある。

最低賃金の金額は毎年1回、労使の代表が参加する厚労省の審議会で議論する。経済の動きや政権の方針を踏まえて、全国平均の目安を決める。地方の審議会が全国の目安と地域の状況を見て都道府県ごとの最低賃金を決める。新たな最低賃金は、10月ごろから適用している。2013年度は最も高い東京都（869円）から、最も低い沖縄県（664円）まで200円以上の開きがあった。

(4) 今月のトピック

2014年度「埼玉県内設備投資動向調査」結果（2014年7月実施）

【（財）埼玉りそな産業経済振興財団調べ

（対象企業数：1,016社、回答企業数：326社、回答率32.1%）】

【設備投資計画の有無】

○2014年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、回答企業326社のうち195社、59.8%となり、前年調査（2013年7月実施）の59.3%から0.5ポイントの増加となり、5年連続の増加となった。ただ、増加幅は小さく、埼玉県内企業の設備投資は持ち直しているものの、慎重な姿勢もみられる。

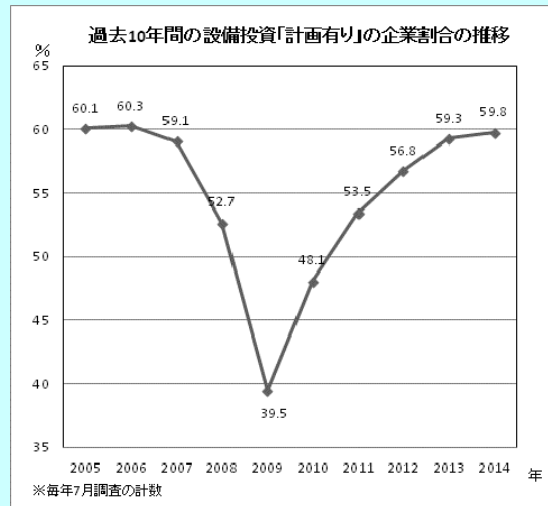
○業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が71.8%（前年比▲3.9ポイント）、非製造業は52.5%（同+3.0ポイント）となり、前年調査に比べ製造業は減少、非製造業は増加となった。

【設備投資を行う理由（複数回答）】

○設備投資を行う理由として最も多かったのは「設備更新」（74.4%）で、以下「コストダウン・合理化に対応」（35.9%）、「技術革新・品質向上に対応」（30.8%）、「売上・受注見通しの好転」（20.0%）、「新製品開発に対応」（19.5%）の順となった。

○設備投資計画の有る企業のうち7割以上が、生産設備や販売設備の更新のための設備投資を行っている。

なお、前年に比べ順位に変動はなかった。



～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成26年8月29日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

総括担当 塚本・新田

電話 048-830-2130

Email a2130@pref.saitama.lg.jp